

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社

コード番号 1721 URL <https://www.comsys-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 真下 徹 TEL 03-3448-7000

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	630,658	2.6	50,904	10.7	52,164	11.8	36,307	20.7
2025年3月期	614,631	7.6	45,998	17.3	46,650	15.5	30,076	9.6

(注) 包括利益 2026年3月期 48,607百万円 (55.0%) 2025年3月期 31,368百万円 (△16.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	311.60	309.71	9.4	9.4	8.1
2025年3月期	253.54	253.01	8.2	8.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	565,709	407,451	70.7	3,456.24
2025年3月期	539,730	380,983	69.3	3,177.57

(参考) 自己資本 2026年3月期 399,893百万円 2025年3月期 373,993百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	42,469	△15,642	△23,785	41,333
2025年3月期	16,625	△10,215	△20,217	38,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00	13,582	45.4	3.7
2026年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	15,104	41.7	3.9
2027年3月期(予想)	—	65.00	—	70.00	135.00		41.3	

(注) 配当金総額には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金(2026年3月期 18百万円)が含まれておりません。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	6.2	54,000	6.1	55,000	5.4	37,860	4.3	327.22

※ 注記事項

(1)期中における連結範囲の重要な変更:無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:無
- ② ①以外の会計方針の変更:無
- ③ 会計上の見積りの変更:無
- ④ 修正再表示:無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	118,000,000株	2025年3月期	133,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,297,943株	2025年3月期	15,301,840株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	116,520,131株	2025年3月期	118,625,637株

(注)当社は、当連結会計年度より株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	15,626	7.2	13,876	6.4	13,891	6.3	13,834	6.5
2025年3月期	14,570	△2.4	13,042	△3.3	13,069	△3.2	12,985	△3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	118.73	118.02
2025年3月期	109.47	109.23

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	165,503	101,930	61.0	872.01
2025年3月期	164,215	110,190	66.4	926.81

(参考)自己資本 2026年3月期 100,893百万円 2025年3月期 109,083百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。
- 当社は、2026年5月14日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をライブ配信にて開催する予定です。決算説明会資料及び説明会動画につきましては、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しや賃上げによる所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢に起因するエネルギー・原材料価格の高騰や金融資本市場の変動など、経済への影響については引き続き注視が必要な状況にあります。また、サステナビリティを取り巻く社会環境の変化のもと、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた成長投資への期待が高まっております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、通信インフラ分野においては、デジタルインフラの強靱化等に対応したデータセンター間相互接続の需要拡大、全国主要都市等人口集中エリアでのモバイルトラフィック増による通信品質問題への対応及び10Gインターネット光回線に対応した設備工事が堅調に推移していることから、引き続き十分な工事量が見込まれております。

ITソリューション分野においては、市場全体が継続的に拡大しております。社会の生成AIの活用・深化による投資の拡大、AIエージェントやフィジカルAI等への広がりも見えてきており、既存システムのモダナイゼーションへの投資や、行政・教育・医療・防災等の分野におけるデジタル技術による課題解決として、データ連携基盤の整備が進められております。

社会インフラ分野においては、首都圏や関西圏のデータセンター建設の活況が続き、ワット・ビット連携による地方分散、都市部での大規模再開発プロジェクト、激甚化する自然災害等に対応した防災・減災、インフラの老朽化への対応等、国土強靱化が推進されております。また、インフラのハード面とICT技術を活用したソフト施策を組み合わせたインフラの高度化を図ることが求められております。

[連結業績]

(単位：百万円)

	当同期連結業績	前期比 増減額	前期比 増減率
受注高	685,617	+ 46,793	+ 7.3%
売上高	630,658	+ 16,026	+ 2.6%
営業利益	50,904	+ 4,906	+ 10.7%
経常利益	52,164	+ 5,514	+ 11.8%
親会社株主に 帰属する当期純利益	36,307	+ 6,230	+ 20.7%

前期と比較した各項目の主な増減要因は、次のとおりであります。

受注高

通信キャリア事業では、NTT設備事業の通信品質改善工事（モバイル）が引き続き好調に推移し、受注増となりました。ITソリューション事業では、大手民間企業等の大型システム構築案件の獲得により、受注増となりました。社会システム関連事業では、大規模データセンター案件、再生可能エネルギー案件に加え、空港関連案件及び高速道路ローカル5G通信整備案件等を獲得し、受注増となりました。その結果、受注高685,617百万円となり前期比46,793百万円（7.3%）増となりました。

売上高

通信キャリア事業では、NCC設備事業は設備投資の減少により減収となったものの、NTT設備事業の通信品質改善工事（モバイル）が引き続き好調に推移したことに加え、10Gインターネット光回線に対応した開通工事が堅調に推移したことから、増収となりました。ITソリューション事業では、前期に受注した大型案件である情報端末調達・保守案件やシステム開発等が順調に進捗したことにより、増収となりました。社会システム関連事業では、大規模データセンター案件や建物電気設備案件等の施工は順調に進捗し増収となったものの、前期の一過性要因による反動により減収となりました。その結果、売上高630,658百万円となり前期比16,026百万円（2.6%）増となりました。

損益

通信キャリア事業では、売上高の増加に加え、DXの活用による業務効率化が進展し、生産性が向上した結果、増益となりました。ITソリューション事業では、大型案件の順調な進捗により、増益となりました。社会システム関連事業では、減収だったものの、大型データセンター案件や建物電気設備案件等が堅調に進捗するとともに、生産性向上に向けた各種取り組みにより、増益となりました。その結果、営業利益50,904百万円となり前期比4,906百万円(10.7%)増、経常利益52,164百万円となり前期比5,514百万円(11.8%)増、親会社株主に帰属する当期純利益36,307百万円となり前期比6,230百万円(20.7%)増となりました。

その他

当社グループは、2025年5月に「コムシスグループ2030ビジョン」を策定いたしました。「通信基盤づくり×ITシステムづくり×社会システムづくり=無限の可能性」で新たな価値を届けるリーディングカンパニーをありたい姿として、グループ1つ1つの事業を大事にしながら、事業の掛けあわせにより、様々な社会課題の解決に取り組むとともに、持続可能な社会の実現に貢献するグループであり続けてまいります。

また、人的資本の強化に向けて、従業員のエンゲージメント向上を重要課題と位置付け、「組織文化の醸成」「働きやすさの追求」「人材マネジメントの最適化」に取り組むことで、経営基盤の強化と組織全体の活力向上を図っております。

当連結会計年度における当社グループの取り組みとして、通信キャリア事業における最適な事業運営を推進し、エリアの一体運営を実施するとともに、首都圏で活況の大型データセンター関連工事、通信品質改善工事(モバイル)を柔軟に対応するためグループ間連携による施工体制を強化しております。

また、成長が期待されるインドネシア市場での事業展開を加速させるため、「日本コムシス株式会社インドネシア支店」を設立し、顧客ニーズに迅速に対応できる体制を構築しました。また、「空冷」に加え、「水冷」及び「液浸」の最新冷却技術を導入した次世代コンテナ型データセンター「TOSYS Cube Park NAGANO」(長野市)のサービスを開始いたしました。

更に、生成AIの社内実務への活用浸透及び業務への本格実装による積極的な業務変革を目的として、「生成AIセンター」を設置いたしました。

サステナビリティへの取り組みとしては、気候変動分野における戦略、目標設定、情報開示の透明性等が高く評価され、国際的な環境非営利団体CDPより「気候変動」分野の最高評価「Aリスト」企業に選定されました。これにより、「CDP Awards Japan2026」において表彰を受けました。また、ESG対応に優れた企業として、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されるなど、企業価値及び社会的評価の向上につながりました。

【日本コムシスグループの業績】

日本コムシスグループの当期業績につきまして、売上高においては、通信事業者からの通信品質改善工事（モバイル）、ITソリューション事業の大型システム基盤更改案件及び社会システム関連事業の大型データセンター工事・無電柱化工事に加え、再生可能エネルギー関連工事の堅調な進捗等により、増収となりました。

損益面においては、売上高増加に加え、これまで取り組んできた生産性向上及び業務効率化の成果が現れ、利益率の改善にも寄与し、増益となりました。

【サンワコムシスエンジニアリンググループの業績】

サンワコムシスエンジニアリンググループの当期業績につきまして、売上高においては、大型データセンター関連工事等の受注獲得はあったものの、通信事業者の設備投資抑制の影響により、減収となりました。

損益面においては、売上連動に伴う利益の減少により減益となりましたが、引き続き、利益の改善に向けてコストの削減と業務効率の向上に取り組んでおります。

【TOSYSグループの業績】

TOSYSグループの当期業績につきまして、売上高においては、通信事業者からのアクセス設備工事や通信品質改善工事（モバイル）、社会システム関連事業の電気設備工事や共同溝PFI工事が順調に進捗し、更にはITソリューション事業で増加するクラウドサービス需要の取り込みが順調に進んだことにより、増収となりました。

損益面においては、売上高増加に加え、業務DXプラットフォーム活用による標準化等継続的な業務効率の向上にも取り組み、増益となりました。

【つうけんグループの業績】

つうけんグループの当期業績につきまして、売上高においては、通信事業者からの通信品質改善工事（モバイル）、大型データセンター関連工事等の受注があり好調だったものの、コムシスグループ内組織改編による、ITソリューション事業の連結子会社をコムシス情報システムグループへ異動したことにより、減収となりました。

損益面においては、売上連動による利益の減少が大きく影響し、減益となりました。

【NDSグループの業績】

NDSグループの当期業績につきまして、売上高においては、通信事業者からの電磁誘導対策工事や通信品質改善工事（モバイル）の促進、社会システム関連事業における電力配電設備工事や高速道路関連工事、建物電気工事等が堅調に推移し、また、ITソリューション事業における大手ホテルチェーンからの客室情報端末やペイメントサービス事業が拡大し、増収となりました。

損益面においては、売上高増加に加え、施工体制最適化等の効率化施策の推進により、増益となりました。

【SYSKENグループの業績】

SYSKENグループの当期業績につきまして、通信事業者、官公庁、民間等からの受注拡大に取り組む中、売上高においては、通信事業者からのアクセス設備工事や社会システム関連事業での大型工事の進捗は好調であったものの、公共事業等における大型案件の遅れにより減収となりました。

損益面においては、施工面での業務内製化施策やコストコントロールに取り組み、増益となりました。

【北陸電話工事グループの業績】

北陸電話工事グループの当期業績につきまして、売上高においては、通信事業者からの光開通工事、電力工事、通信品質改善工事（モバイル）の受注、ITソリューション事業における通信事業者間システムの開発、社会システム関連事業における道路付帯工事の進捗により、増収となりました。

損益面においては、売上高増加に加え、建設・保守の一体運営による業務効率化や業務集約による生産性向上等に取り組む、増益となりました。

【コムシス情報システムグループの業績】

コムシス情報システムグループの当期業績につきまして、売上高においては、通信事業者、官公庁及び金融機関等に向けたシステム開発、構築等が堅調に推移し、情報通信に関する業務のDX化や大型官公庁システムのモダナイゼーション等の着実な拡大に加え、コムシスグループ内組織改編による連結子会社の異動により、増収となりました。

損益面においては、売上高増加に加え、プロジェクトのコストマネジメントの徹底により、増益となりました。

[参考] 【当社（持株会社）の状況】

当社は、日本コムシス株式会社、サンワコムシスエンジニアリング株式会社等の統括事業会社から経営管理料として1,726百万円、配当金として13,900百万円を収受いたしました。この結果、営業収益15,626百万円、営業利益13,876百万円及び当期純利益13,834百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産の部

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,135百万円増加し、330,883百万円となりました。これは現金預金が3,245百万円、受取手形・完成工事未収入金等が2,099百万円増加し、未成工事支出金等が2,727百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ22,842百万円増加し、234,826百万円となりました。これは有形固定資産が2,222百万円、無形固定資産が1,301百万円、投資その他の資産が19,319百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ25,978百万円増加し、565,709百万円となりました。

(ロ) 負債の部

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,886百万円減少し、133,046百万円となりました。これは未成工事受入金が4,603百万円増加し、支払手形・工事未払金等が9,980百万円、未払法人税等が749百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,396百万円増加し、25,211百万円となりました。これは繰延税金負債が4,593百万円、株式給付引当金が289百万円増加し、退職給付に係る負債が680百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ490百万円減少し、158,257百万円となりました。

(ハ) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26,468百万円増加し、407,451百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が22,253百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.7%（前連結会計年度末は69.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,187百万円増加し、41,333百万円（前期比8.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益52,471百万円、仕入債務の減少10,893百万円等により、42,469百万円の収入（前連結会計年度は16,625百万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10,886百万円等により、15,642百万円の支出（前連結会計年度は10,215百万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額14,048百万円、自己株式の取得による支出10,046百万円等により、23,785百万円の支出（前連結会計年度は20,217百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループといたしましては、通信キャリア事業では通信品質改善工事（モバイル）が引き続き好調に推移することに加え、メタル回線から光回線への設備移行等の取り組みにより工事量増加を見込んでおります。

I Tソリューション事業では、官公庁・自治体における国内I Tサービス市場の成長に加え、大企業のA I関連投資の継続やクラウド環境におけるマネージドサービス需要の拡大等により、受注拡大を見込んでおります。

社会システム関連事業では、大型データセンター案件、高速道路関連設備案件、再生可能エネルギー案件等、インフラ整備を中心とした受注拡大を見込んでおります。

これらの結果、売上高及び損益面につきましては、売上高の増加に加え、更なるD Xの活用による生産性向上を図ることにより、前期比増収増益を計画しております。

また、人的資本経営の推進による従業員エンゲージメントの向上を図るとともに、サステナビリティ及びガバナンスを意識した事業運営に継続して取り組んでまいります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	2026年3月期 (当期)	2027年3月期 (次期)	増減率
受注高	685,617	720,000	5.0%
売上高	630,658	670,000	6.2%
営業利益	50,904	54,000	6.1%
経常利益	52,164	55,000	5.4%
親会社株主に 帰属する当期純利益	36,307	37,860	4.3%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として国内で事業活動を行っており、また、国内企業間の比較可能性を踏まえ、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,788	42,033
受取手形・完成工事未収入金等	207,770	209,870
リース投資資産	12,772	13,403
未成工事支出金等	48,307	45,580
販売用不動産	1,724	3,489
商品	1,077	1,403
材料貯蔵品	3,333	3,633
その他	14,108	11,615
貸倒引当金	△135	△145
流動資産合計	327,747	330,883
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	103,935	105,283
減価償却累計額	△58,541	△60,446
建物・構築物（純額）	45,394	44,837
機械、運搬具及び工具器具備品	70,979	72,779
減価償却累計額	△47,316	△49,089
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	23,662	23,689
土地	76,917	77,046
リース資産	2,580	2,339
減価償却累計額	△1,760	△1,669
リース資産（純額）	819	670
建設仮勘定	264	3,037
有形固定資産合計	147,059	149,281
無形固定資産		
のれん	216	96
その他	4,896	6,316
無形固定資産合計	5,112	6,413
投資その他の資産		
投資有価証券	31,261	41,577
長期貸付金	2,856	2,870
繰延税金資産	2,322	2,390
退職給付に係る資産	20,181	28,577
その他	7,079	6,778
貸倒引当金	△3,889	△3,063
投資その他の資産合計	59,811	79,131
固定資産合計	211,983	234,826
資産合計	539,730	565,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	88,475	78,494
短期借入金	2,996	2,413
未払法人税等	10,650	9,900
未成工事受入金	6,961	11,564
完成工事補償引当金	151	145
工事損失引当金	134	18
その他の引当金	—	321
その他	28,562	30,188
流動負債合計	137,932	133,046
固定負債		
長期借入金	13	—
繰延税金負債	3,080	7,674
再評価に係る繰延税金負債	1,248	1,248
退職給付に係る負債	12,671	11,991
役員退職慰労引当金	595	637
環境対策引当金	400	400
株式給付引当金	—	289
その他	2,805	2,969
固定負債合計	20,815	25,211
負債合計	158,747	158,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	75,487	36,903
利益剰余金	317,908	340,162
自己株式	△37,347	△6,710
株主資本合計	366,048	380,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,198	14,234
繰延ヘッジ損益	△0	△2
土地再評価差額金	△7,339	△7,334
退職給付に係る調整累計額	7,087	12,641
その他の包括利益累計額合計	7,945	19,539
新株予約権	1,106	1,037
非支配株主持分	5,883	6,520
純資産合計	380,983	407,451
負債純資産合計	539,730	565,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	614,631	630,658
売上原価	530,389	538,748
売上総利益	84,241	91,909
販売費及び一般管理費	38,243	41,004
営業利益	45,998	50,904
営業外収益		
受取利息	34	76
受取配当金	858	986
固定資産賃貸料	285	317
その他	484	465
営業外収益合計	1,663	1,846
営業外費用		
支払利息	28	68
賃貸費用	140	172
遊休資産費用	47	82
棚卸資産廃棄損	0	72
貸倒引当金繰入額	673	—
その他	120	192
営業外費用合計	1,011	587
経常利益	46,650	52,164
特別利益		
固定資産売却益	58	55
投資有価証券売却益	267	682
抱合せ株式消滅差益	0	130
その他	17	45
特別利益合計	343	914
特別損失		
固定資産除却損	463	170
投資有価証券評価損	34	191
減損損失	515	76
事業構造改革費用	205	—
その他	606	168
特別損失合計	1,825	606
税金等調整前当期純利益	45,167	52,471
法人税、住民税及び事業税	15,290	16,451
法人税等調整額	△1,076	△915
法人税等合計	14,214	15,536
当期純利益	30,953	36,935
非支配株主に帰属する当期純利益	876	628
親会社株主に帰属する当期純利益	30,076	36,307

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	30,953	36,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△908	6,120
繰延ヘッジ損益	△2	△1
退職給付に係る調整額	1,326	5,553
その他の包括利益合計	415	11,672
包括利益	31,368	48,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,477	47,896
非支配株主に係る包括利益	891	711

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	75,304	300,918	△31,857	354,364
当期変動額					
剰余金の配当			△13,086		△13,086
親会社株主に帰属する当期純利益			30,076		30,076
自己株式の取得				△6,003	△6,003
自己株式の処分		162		513	676
自己株式の消却					—
連結子会社の自己株式取得による持分の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		20			20
合併による増加					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	183	16,990	△5,489	11,684
当期末残高	10,000	75,487	317,908	△37,347	366,048

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,119	1	△7,303	5,762	7,580	1,029	5,081	368,055
当期変動額								
剰余金の配当								△13,086
親会社株主に帰属する当期純利益								30,076
自己株式の取得								△6,003
自己株式の処分								676
自己株式の消却								—
連結子会社の自己株式取得による持分の変動								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								20
合併による増加								—
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△921	△2	△35	1,324	364	76	801	1,243
当期変動額合計	△921	△2	△35	1,324	364	76	801	12,927
当期末残高	8,198	△0	△7,339	7,087	7,945	1,106	5,883	380,983

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	75,487	317,908	△37,347	366,048
当期変動額					
剰余金の配当			△14,048		△14,048
親会社株主に帰属する当期純利益			36,307		36,307
自己株式の取得				△11,332	△11,332
自己株式の処分		1,072		2,283	3,355
自己株式の消却		△39,685		39,685	—
連結子会社の自己株式取得による持分の変動		9			9
連結子会社株式の取得による持分の増減		19			19
合併による増加					—
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△38,584	22,253	30,636	14,305
当期末残高	10,000	36,903	340,162	△6,710	380,354

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,198	△0	△7,339	7,087	7,945	1,106	5,883	380,983
当期変動額								
剰余金の配当								△14,048
親会社株主に帰属する当期純利益								36,307
自己株式の取得								△11,332
自己株式の処分								3,355
自己株式の消却								—
連結子会社の自己株式取得による持分の変動								9
連結子会社株式の取得による持分の増減								19
合併による増加								—
土地再評価差額金の取崩								△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,036	△1	5	5,553	11,594	△69	637	12,162
当期変動額合計	6,036	△1	5	5,553	11,594	△69	637	26,468
当期末残高	14,234	△2	△7,334	12,641	19,539	1,037	6,520	407,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,167	52,471
減価償却費	11,492	11,189
減損損失	515	76
のれん償却額	352	119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,023	△815
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	663	597
受取利息及び受取配当金	△892	△1,063
支払利息	28	68
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,808	△2,629
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△5,249	913
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,434	△10,893
投資有価証券売却損益 (△は益)	△253	△678
投資有価証券評価損	34	191
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,398	1,255
その他の負債の増減額 (△は減少)	△31	6,761
その他	△213	1,073
小計	25,864	58,637
利息及び配当金の受取額	892	1,063
利息の支払額	△28	△68
法人税等の支払額	△10,103	△17,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,625	42,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△73	△58
投資有価証券の取得による支出	△1,285	△29
投資有価証券の売却による収入	2,135	1,093
子会社株式の取得による支出	△155	△2,118
有形固定資産の取得による支出	△9,517	△10,886
無形固定資産の取得による支出	△965	△2,733
有形固定資産の売却による収入	416	360
貸付けによる支出	△3	△35
貸付金の回収による収入	107	46
保険積立金の積立による支出	△321	△268
保険積立金の解約による収入	158	191
その他	△710	△1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,215	△15,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△889	△544
長期借入金の返済による支出	△109	△56
自己株式の取得による支出	△6,003	△10,046
自己株式の売却による収入	485	1,474
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△53	△22
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△13,086	△14,048
非支配株主への配当金の支払額	△15	△22
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△544	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,217	△23,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,804	3,042
現金及び現金同等物の期首残高	51,932	38,146
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	144
現金及び現金同等物の期末残高	38,146	41,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の下、各統括事業会社を中心としたグループが、それぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、統括事業会社を中心としたグループ別のセグメントから構成されており、「日本コムシスグループ」、「サンワコムシスエンジニアリンググループ」、「TOSYSグループ」、「つうけんグループ」、「NDSグループ」、「SYSKENグループ」、「北陸電話工事グループ」、「コムシス情報システムグループ」の8つを報告セグメントとしております。

「日本コムシスグループ」は、主にNTTグループを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。

「サンワコムシスエンジニアリンググループ」は、主にNCCを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。「TOSYSグループ」は、主に甲信越エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「つうけんグループ」は、主に北海道エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「NDSグループ」は、主に東海エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「SYSKENグループ」は、主に九州エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「北陸電話工事グループ」は、主に北陸エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「コムシス情報システムグループ」は、ソフトウェア開発等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失(△)、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	TOSYSグループ	つうけんグループ	NDSグループ	SYSKENグループ	北陸電話工事グループ	コムシス情報システムグループ	計
売上高									
通信キャリア	106,227	31,450	25,070	37,438	45,392	23,753	13,507	—	282,841
ITソリューション	71,503	—	3,836	9,350	19,501	2,436	1,771	30,211	138,610
社会システム	142,771	1,304	9,561	13,207	29,671	7,100	3,780	—	207,397
外部顧客への売上高	320,501	32,755	38,467	59,997	94,565	33,290	19,059	30,211	628,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,310	1,550	1,223	4,741	745	696	372	5,319	20,960
計	326,812	34,305	39,691	64,738	95,310	33,986	19,432	35,531	649,809
セグメント利益	26,064	869	3,129	6,227	7,259	2,078	1,666	3,209	50,505
セグメント資産	326,826	39,406	33,079	58,375	98,229	27,067	16,856	19,919	619,762
その他の項目									
減価償却費	5,601	157	623	1,470	2,261	339	314	124	10,892
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,856	26	745	1,179	4,196	124	599	156	14,886

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
通信キャリア	—	282,841	—	282,841
ITソリューション	—	138,610	—	138,610
社会システム	1,809	209,206	—	209,206
外部顧客への売上高	1,809	630,658	—	630,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,717	39,677	△39,677	—
計	20,527	670,336	△39,677	630,658
セグメント利益	14,092	64,597	△13,692	50,904
セグメント資産	170,138	789,900	△224,191	565,709
その他の項目				
減価償却費	103	10,996	192	11,189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44	14,930	57	14,987

- (注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に当社及びセグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	TOSYSグループ	つうけんグループ	NDSグループ	SYSKENグループ	北陸電話工事グループ	コムシス情報システムグループ	計
減損損失	64	—	—	—	11	—	—	—	76

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	76

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	TOSYSグループ	つうけんグループ	NDSグループ	SYSKENグループ	北陸電話工事グループ	コムシス情報システムグループ	計
当期償却額	—	—	—	0	116	2	—	—	119
当期末残高	—	—	—	0	95	0	—	—	96

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	119
当期末残高	—	—	96

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,177.57円	3,456.24円
1株当たり当期純利益	253.54円	311.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	253.01円	309.71円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,076	36,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	30,076	36,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,625	116,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	252	707
(うち新株予約権(千株))	(252)	(707)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2020年8月7日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 537千株 2024年6月27日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 546千株	—

(注) 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度 266,500株)。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度 24,095株)。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1) 取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元の実現を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 275万株(上限) |
| ③ 取得価額の総額 | 110億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2026年5月13日から2027年3月31日まで |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |